



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 充行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 戸倉 敏夫 (TEL) 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	64,968	18.3	2,984	—	2,140	—	1,117	—
22年3月期第1四半期	54,940	△31.8	△1,277	—	△618	—	△496	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	.49	—	—
22年3月期第1四半期	△1	.55	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	351,746	181,273	50.5	554 .43
22年3月期	352,462	186,362	51.8	570 .06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 177,557百万円 22年3月期 182,562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		3 .50		3 .50	7 .00
23年3月期					
23年3月期(予想)		3 .50		3 .50	7 .00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	135,500	13.2	6,000	247.3	5,000	128.5	2,400	117.3	7 .49	
通期	275,000	8.9	14,000	93.6	12,500	56.7	6,500	84.3	20 .30	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	350,353,809株	22年3月期	350,353,809株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	30,100,946株	22年3月期	30,099,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	320,253,184株	22年3月期1Q	320,259,467株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済情勢は、財政問題への懸念がある欧州では景気の回復がやや遅れているものの、米国は個人消費が堅調に回復傾向を示し、中国を中心としたアジアでは順調に景気の拡大が続きました。また、国内経済はアジア向けを中心とした輸出拡大により回復基調で推移しました。一方で、円高傾向、高止まりの失業率など懸念材料もあり、今後の先行きは不透明な状況です。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、売上高649億円（前年同期比18.3%増）、営業利益は29億円（前年同期は12億円の営業損失）と増収増益となりました。

#### 時計事業

シチズンブランドの国内市場では、経済の先行きに不透明感が残るものの、市況に回復傾向が見え始めたことに加え、レディースブランドの「クロスシー」や、メンズブランドの「アテッサ」などからヒット商品が生まれた事などにより、販売は好調な推移を見せ、増収となりました。特に電波時計の「ダイレクトフライト」シリーズや、世界最小の電波時計「ミニソル」などが市場から高い評価を受けております。

海外市場においても各市場で市況は回復傾向にあり、最大市場の北米では、主力商品である「エコ・ドライブ」機能搭載商品が着実に販売を伸ばしております。欧州では、他市場に比較し市況の回復は遅れており、低調な推移となっております。アジア地域では、経済成長が著しい中国市場の販売は好調で、前年同期比を大幅に上回っております。この結果、海外市場全体では増収となりました。

Q&Qブランドは、国内市場においては低価格電波時計の販売が引き続き好調で、海外市場でも中南米地域を中心とした販売が伸びており、増収となりました。

ムーブメント販売は、全体の市況が回復傾向にある中で、特に中国の大幅な需要増やアジア・中南米の需要が安定してきたことなどにより、増収となりました。

BULOVAブランドは、主要市場の北米で売上が順調に回復しており、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は307億円、営業利益は24億円となりました。

#### デバイス事業

オプトデバイスでは、成長分野と位置づけている照明用LEDは、市場拡大を背景に大手器具メーカー、ベンチャー企業等への新規顧客の開拓に努め、大幅な増収となりました。主力事業の携帯電話用LEDは市場の飽和化及び競争激化により、厳しい環境ではあるものの、微増となりました。特に高価格帯のフラッシュLEDは客先への細かな情報提供と慎重な対応が功を奏し、大幅な増収となりました。バックライトユニットは、車載市場向けの中型バックライトは順調に数量を伸ばし、増収となりましたが、携帯電話向けが競争激化による受注額の減少及び採算重視による受注の選択により、減収となりました。光センサーは、TV向けのリモコンセンサーが健闘したものの、主力のIrDAが携帯電話市場の調整、及び大口顧客が同製品の使用機種を減らしたことにより、減収となりました。

水晶デバイスのうち、音叉型水晶振動子は、主力である携帯電話向けSMD製品において、大手顧客からの受注減があったものの、その他の顧客が堅調に推移し、増収となりました。水晶片は、国内顧客の在庫調整や内製化による影響があったものの、アジアでの販売が好調に推移しました。

その他の部品では、HDD用ガラス基板及び自動車部品は受注が堅調に推移し、増収となりました。強誘電液晶マイクロディスプレイはミラーレス一眼カメラ市場が好調により、増収となりました。スイッチは、比較的好調な韓国メーカー向けが多く、新製品も堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は188億円、営業利益は12億円となりました。

#### 電子機器製品事業

プリンタ関連は、設備投資の回復と新製品投入効果から、国内及び米国、欧州向けは、堅調に推移し増収となりました。中国を中心とする大型プリンタは、顧客の在庫削減を優先し当社からの出荷を抑えたため減収となりましたが、市場のセルスルーは順調で顧客在庫が削減されたことに加え、中国の徴税システムの適用範囲拡大による需要の急増が見込まれます。昨年、売上を大きく伸ばしたフォトプリンタは、上期は不需要期となり、メディア・本体共に例年以上の落ち込みで、減収となりました。

電卓関連は、最大の顧客であるロシア向けはようやく回復の兆しが見えてきました。さらに、欧州向けは特定用途に向けた企画が成功し、増収となりました。

健康機器関連は、昨年売上を順調に伸ばした薄型ポケットイン歩数計は、市場参入者の増加により歩数計市場全体が飽和気味であること、体温計は新型インフルエンザの特需以降、流通在庫の消化が遅れていることにより、減収となりました。電子血圧計は薄型手首式の新製品導入と販路拡大が寄与し、国内外共に増加しましたが、健康機器全体で減収となりました。

以上の結果、電子機器製品事業全体では、売上高は44億円、営業利益は0億円となりました。

#### 産業用機械事業

NC旋盤は、世界的な市況停滞にあった市場環境からアジアを中心に回復傾向へと転じました。低価格要求の高まりや中古機流通の増加等、競争環境は厳しさを増しているものの、全体としては大幅な増収となりました。

国内市場は、自動車や精密機器を中心に回復基調となり、大幅に増収となりました。アジア市場では、中国・インド及びアセアン地域で自動車やHDD関連が好調に推移したほか、韓国・台湾でも、医療関連を中心に緩やかに回復傾向が見られ、アジア全体では大幅な増収となりました。また米国市場は、医療関連が堅調に推移し、前年度後半より緩やかに回復し始めていた欧州市場も急激なユーロ安の影響を受けたものの、増収となりました。

株式会社ミヤノについては、日本国内及び中国を始めとするアジアでの売上が好調に推移し、欧米を含む全地域で増収となりました。

以上の結果、産業用機械事業全体では、売上高は74億円、営業利益は4億円となりました。

#### その他の事業

宝飾は、4月以降消費マインドが回復する兆しが見えましたが、高価格商品の低迷やマリッジリングを中心とした単価下落傾向により、減収となりました。

球機用機器では、雇用情勢の悪化、所得の減少による個人消費の冷え込みの影響を受け、新規店のオープンや大規模な改装の軒数が低い水準で推移し、周辺機器市場も低迷した事により、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は35億円、営業損失は2億円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、棚卸資産の増加、投資有価証券の減少等により、前期末比7億円減少し、3,517億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加、賞与引当金の増加等により43億円増加し、1,704億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、50億円減少し1,812億円となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の見通しにつきましては、第1四半期で特にデバイス事業や産業用機械事業において、市場の回復が見られ、前回予想より好調に推移したことから、以下の通り修正をいたします。

通期の業績見通しについては、下期以降の市況が不透明なこと等を総合的に勘案して、前回公表値を据え置くことにいたします。

(第2四半期(累計))

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	132,500	5,000	4,000	2,000	6 .25
今回修正予想 (B)	135,500	6,000	5,000	2,400	7 .49
増減額 (B-A)	3,000	1,000	1,000	400	—
増減率 (%)	2.2	20.0	25.0	20.0	—

## 2. その他の情報

#### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

##### ①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を

基礎として合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。  
(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定している場合に、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(税金費用の算定方法)

法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## ②特有の会計処理

該当事項ありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

### ①会計処理基準に関する事項の変更

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が348百万円減少しております。

#### 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準代7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### ③税金費用の計算方法の変更

当社の税金費用は、従来、四半期特有の会計処理により算定しておりましたが、課税所得に対応する税金費用をより合理的かつ正確に算定するため、当第1四半期会計期間より、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,224	95,213
受取手形及び売掛金	55,118	56,487
商品及び製品	25,205	26,715
仕掛品	18,588	16,635
原材料及び貯蔵品	11,506	9,425
その他	21,181	18,186
貸倒引当金	△1,428	△1,504
流動資産合計	226,396	221,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,242	32,531
機械装置及び運搬具(純額)	18,236	18,002
工具、器具及び備品(純額)	3,744	3,656
土地	12,054	12,106
リース資産(純額)	164	138
建設仮勘定	1,944	1,746
有形固定資産合計	69,386	68,182
無形固定資産		
のれん	7,941	8,206
その他	3,645	3,810
無形固定資産合計	11,586	12,017
投資その他の資産		
投資有価証券	31,436	35,936
長期貸付金	800	944
繰延税金資産	10,233	12,040
その他	4,287	4,923
貸倒引当金	△1,033	△977
投資損失引当金	△1,347	△1,764
投資その他の資産合計	44,377	51,103
固定資産合計	125,349	131,303
資産合計	351,746	352,462

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,488	19,622
短期借入金	30,708	31,541
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,133	1,060
賞与引当金	6,606	4,417
役員賞与引当金	—	199
製品保証引当金	705	830
事業再編整理損失引当金	3,435	3,656
その他	24,997	23,429
流動負債合計	90,577	85,257
固定負債		
社債	1,350	1,550
長期借入金	66,700	66,875
退職給付引当金	10,053	10,202
資産除去債務	360	—
その他	1,431	2,213
固定負債合計	79,896	80,841
負債合計	170,473	166,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	38,468	38,468
利益剰余金	143,884	143,158
自己株式	△25,499	△25,498
株主資本合計	189,502	188,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,835	3,773
為替換算調整勘定	△13,780	△9,987
評価・換算差額等合計	△11,944	△6,214
少数株主持分	3,716	3,799
純資産合計	181,273	186,362
負債純資産合計	351,746	352,462



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	54,940	64,968
売上原価	37,812	43,222
売上総利益	17,127	21,746
販売費及び一般管理費	18,405	18,761
営業利益又は営業損失(△)	△1,277	2,984
営業外収益		
受取利息	98	69
受取配当金	201	201
為替差益	283	—
負ののれん償却額	122	116
助成金収入	250	1
その他	287	356
営業外収益合計	1,244	745
営業外費用		
支払利息	388	392
為替差損	—	985
持分法による投資損失	2	—
その他	194	211
営業外費用合計	585	1,589
経常利益又は経常損失(△)	△618	2,140
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	24
固定資産売却益	50	22
その他	0	61
特別利益合計	74	108
特別損失		
固定資産除却損	14	7
投資有価証券評価損	6	1
固定資産売却損	6	26
事業再編整理損	21	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	348
その他	44	48
特別損失合計	93	432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△637	1,816
法人税等	186	649
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,166
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△328	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△496	1,117

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△637	1,816
減価償却費	3,190	3,256
引当金の増減額(△は減少)	210	1,297
受取利息及び受取配当金	△300	△270
支払利息	388	392
投資有価証券評価損益(△は益)	6	1
固定資産売却損益(△は益)	△44	3
固定資産除却損	15	7
売上債権の増減額(△は増加)	4,628	114
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,303	△3,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,646	5,910
その他	2,592	△250
小計	9,707	8,597
利息及び配当金の受取額	293	263
利息の支払額	△132	△140
法人税等の支払額	△152	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,715	7,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△130	△75
有形固定資産の取得による支出	△3,377	△3,304
有形固定資産の売却による収入	393	468
無形固定資産の取得による支出	△137	△58
貸付けによる支出	△141	△311
貸付金の回収による収入	18	301
その他	1,144	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,230	△2,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△843	△869
長期借入れによる収入	900	—
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△800	△1,120
少数株主への配当金の支払額	△8	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△9	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962	△2,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	△2,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,786	1,255
現金及び現金同等物の期首残高	87,649	90,877
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143	289
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,583	92,422

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用 機械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,737	13,689	4,636	3,785	6,091	54,940	—	54,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	0	266	0	88	376	(376)	—
計	26,757	13,690	4,902	3,785	6,180	55,317	(376)	54,940
営業利益又は営業損失(△)	187	364	158	△1,401	177	△513	(764)	△1,277

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,878	4,767	8,064	3,928	300	54,940	—	54,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,479	11,372	183	10	—	18,046	(18,046)	—
計	44,358	16,140	8,247	3,939	300	72,986	(18,046)	54,940
営業利益または営業損失(△)	△1,477	423	32	△180	△21	△1,223	(53)	△1,277

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	16,790	9,336	5,756	473	32,356
II 連結売上高（百万円）					54,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.5	17.0	10.5	0.9	58.9

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「デバイス事業」、「電子機器製品事業」、「産業用機械事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
デバイス事業	チップLED、水晶振動子、表示デバイス、ガラスサブストレート、自動車部品
電子機器製品事業	プリンタ、健康機器、電卓
産業用機械事業	NC旋盤
その他の事業	宝飾製品、球機用機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	産業用機械事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	30,701	18,848	4,402	7,420	3,595	64,968	—	64,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	731	1,604	203	3	255	2,798	△2,798	—
計	31,432	20,452	4,606	7,423	3,851	67,766	△2,798	64,968
セグメント利益又は損失(△)	2,413	1,231	43	405	△211	3,883	△898	2,984

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△898百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。